

## 令和2年度の県内投資の状況について

令和3年4月19日

商工労働局

産業団地への企業立地や、製造業を中心とした設備投資による雇用拡大を主眼とした従来型の投資誘致に加え、本社機能や研究開発機能の移転、更には、ベンチャー企業や地域活力創出オフィス等、人材・機能・地域活力に着目した戦略的な投資誘致に取り組んでいるところである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方移転への関心が高まる中、9月補正予算において、デジタル系企業を主なターゲットとする企業立地促進助成制度を創設するとともに、WEBやSNSを活用した積極的なPR活動を展開したことなどにより、本社機能・研究開発機能等の移転・拡充件数は前年度から倍増し、過去最高の31件となった。

また、同じく9月補正予算において、AI、IoT、ロボット化等に取り組む企業の設備投資を支援する制度を創設したことなどにより、企業立地促進助成承認件数は前年度を上回る66件となった。

## 1 投資誘致の状況

## (1) 本社・研究開発機能等の移転・拡充状況

- 令和2年度に本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数は31件となった。
- これによる雇用創出効果は165人となった。

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
本社・研究開発機能等を移転・拡充した企業数	6	11	14	15	31
上記による新規雇用人数	75	84	189	130	165

## (2) 企業立地・設備投資の状況

- 令和2年度の企業立地促進助成承認件数は66件となった。
- 令和2年の工場及び流通施設の立地件数は、18件、敷地面積は20.5haとなった。
- これらによる雇用創出効果は979人となった。

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
企業立地促進助成承認件数	29	42	49	39	66	
工場・流通施設の立地状況 ※	件数	32	19	17	14	18
	面積(ha)	30.5	23.0	16.2	23.1	20.5
上記による新規雇用人数	456	666	1,205	558	979	

※出典：経済産業省 工場立地動向調査、広島県流通施設立地動向調査  
電気業のうち、太陽光発電施設を除く。

## 2 県営産業団地の状況（参考）

- 令和2年度の県営産業団地における土地売買契約の締結件数は1件、敷地面積では0.5haとなった。
- この結果、今後分譲可能な県営産業団地は、現在造成中の本郷産業団地を含め、4団地6区画となった。

### 【県営産業団地の土地売買契約の締結状況】

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2内訳（ ）内は面積
件数	4	10	3	3	1	・竹原工業・流通団地 1件（0.5ha）
面積(ha)	5.0	15.3	3.8	5.3	0.5	

注:端数処理のため合計が合わない場合がある。

団地名	所在地	完成時期	面積 (ha)			区画数	分譲率 (%)
			分譲総面積	分譲済面積	未分譲面積		
久井工業	三原市久井町	H6.11	18.6	17.4	1.2	1	93.5
竹原工業・流通	竹原市新庄町	H7.12	13.8	13.0	0.8	1	94.2
本郷産業	三原市本郷町	R2.12月	15.8	0.0	15.8	1	0.0
		R3.6月頃	7.4	4.2	3.2	1	56.8
		R3.12月頃	4.2	0.0	4.2	1	0.0
安浦産業	呉市安浦町	H18.9	17.5	12.6	4.9	1	72.0
小計（4団地）		—	77.3	47.2	30.1	6	61.1